

2024年3月4日

各位

会社名 株式会社 大林 組  
 代表者名 代表取締役社長 兼 CEO 蓮輪 賢治  
 (コード: 1802、東証プライム、福証)  
 問合せ先 本社グローバル経営戦略室企画部長  
 丸山 裕史  
 (TEL 03 - 5769 - 1701)

### 資本政策の見直しについて

当社は、本日開催の取締役会において、資本政策の基本方針及び具体的な方策を下記のとおり見直すことといたしましたので、お知らせいたします。

#### 記

#### 1 資本政策の基本方針

当社は、「大林グループ中期経営計画 2022」において、「事業基盤の強化と変革の実践」に取り組むとともに、資本効率性を重視した経営を推進するため、経営指標目標として「投下資本利益率 (ROIC) を中期的に 5% 以上とする」ことを掲げています。

この目標の達成に向けて、従来どおり各事業の持続的な利益成長を図りつつ、投下資本をコントロールするとともに、資本効率性をより一層重視した資本構成 (レバレッジの活用を含む) を検討したうえで必要となる自己資本の水準を 1 兆円と設定し、戦略的な株主還元を行うことで、「大林グループ中期経営計画 2022」の最終年度である 2026 年度 (2027 年 3 月期) までに「自己資本当期純利益率 (ROE) 10% の達成」を目指すことといたします。

これにより、「大林グループ中期経営計画 2022」の経営指標目標の一部を、以下のとおり変更いたします。

	経営指標目標	現行	変更後
健全性 指標	自己資本の水準	自己資本比率 40% 程度	1 兆円
効率性 指標	投下資本利益率 (ROIC)	中期的に 5% 以上	中期的に 5% 以上
	自己資本当期純利益率 (ROE)	(参考) 中期的に 8% 以上	2026 年度までに 10% 以上

なお、当社では現在「大林グループ中期経営計画 2022」に定める上表以外の経営指標目標やキャッシュアロケーションについても見直しを行っており、2024 年 5 月の 2024 年 3 月期決算発表に併せて公表する予定です。

## 2 現状認識

当社グループは、企業価値の向上に向けて、建設市場の担い手減少が見込まれる中で安全と品質を最優先に建設業の社会的使命を果たし続けるための人材・DX・技術への投資や生産力拡充のための投資を実行するとともに、競争優位を確立できる領域において強固な財務基盤を支えとして機会を捉えた成長投資を行っております。また、政策保有株式については、2026年度までに連結純資産額の20%以下の水準とするよう売却を進めております。

しかしながら、当社の株価純資産倍率（PBR）は1倍を下回って推移しており、これは、ここ数年の営業利益率の低下と自己資本の増加に伴いROIC及びROEが低下していることや、当社グループの成長戦略を十分お示しできていないことがその一因であると認識しております。

### 通期連結業績の推移

	2020年3月期 (実績)	2021年3月期 (実績)	2022年3月期 (実績)	2023年3月期 (実績)	2024年3月期 (予想)	
売上高 (百万円)	2,073,043	1,766,893	1,922,884	1,983,888	2,280,000	※1
営業利益 (百万円)	152,871	123,161	41,051	93,800	74,000	※1
営業利益率 (%)	7.4	7.0	2.1	4.7	3.2	※1
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	113,093	98,780	39,127	77,671	59,000	※1
自己資本 (百万円)	817,892	931,008	955,691	997,109	1,069,717	※2
有利子負債 (百万円)	248,552	265,953	280,436	337,921	340,000	※1
ROIC (%)	9.8	7.4	2.3	4.9	(参考) 3.6	※3
ROE (%)	14.3	11.3	4.1	8.0	(参考) 5.7	※3
1株当たり自己資本(円)	1,139.69	1,297.25	1,333.10	1,390.77	1,491.94	※2
期末株価 (円)	926	1,015	900	1,013	(参考) 1,220	※4
PBR (倍)	0.81	0.78	0.68	0.73	(参考) 0.82	※4

(注) 2024年3月期の業績予想等について

※1 売上高、営業利益、営業利益率、親会社株主に帰属する当期純利益、有利子負債の予想値は2024年2月5日発表値

※2 自己資本は2024年3月期第3四半期末の連結貸借対照表における自己資本の額、1株当たり自己資本は2024年3月期第3四半期末の発行済株式数（自己株式を除く）で除して計算した額

※3 ROIC及びROEの計算において、自己資本の平均額は2023年3月期末と2024年3月期第3四半期末の平均、有利子負債の平均額は2023年3月期末と2024年3月期末予想の平均を使用

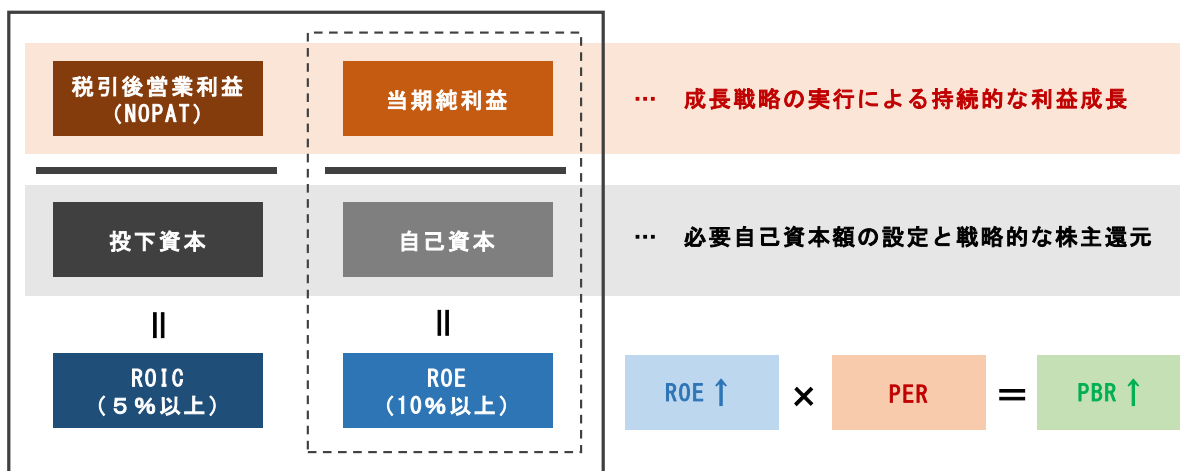
※4 期末株価は2023年12月29日の終値を記載、PBRは2024年3月期第3四半期末の1株当たり自己資本で除して計算したもの

当社では、従来から、株主資本コスト及び加重平均資本コスト（WACC）をCAPM式により算定し、社内の投資判断や管理会計制度に活用しております。CAPM式による当社の株主資本コストは5～7%の水準、WACCは4%前後の水準と認識しており、また、過去のROEとPBRの推移を数年にわたって検証した結果、株式市場が要求する株主資本コストは8～9%程度と推計しております。

ROICについてはWACCを上回る5%以上を、ROEについては株主資本コストを上回る10%以上を目標値として、資本効率性をより一層重視した具体的な方策に取り組むことが必要であると認識しています。

### 3 資本効率性をより一層重視した具体的な方策

以下に掲げる「成長戦略の実行による持続的な利益成長」及び「必要自己資本額の設定と戦略的な株主還元」の方策を推進することにより、ROIC 5%及びROE10%の達成を目指します。



#### (1) 成長戦略の実行による持続的な利益成長

- ・建設市場の担い手減少が見込まれる中で安全と品質を最優先に建設業の社会的使命を果たし続けるため、人材・DX・技術への投資や生産力拡充のための投資を更に強化し、持続可能な利益を創出
- ・カーボンニュートラルやウェルビーイングを中心とした社会課題解決に資する分野や成長が期待される分野において、当社グループが競争優位を確立できる領域を事業毎に特定したうえで、機会を捉えた成長投資を積極的に実行し、利益を拡大

#### (2) 必要自己資本額の設定と戦略的な株主還元

- ・建設事業及び関連する当社グループの事業の成長に合わせ、事業毎の投下資本を設定し、各事業の資本構成（レバレッジの活用を含む）を検討したうえで自己資本の必要額を設定
- ・必要な投下資本及び自己資本は事業規模等に合わせて適宜見直し、取締役会において各事業の資本構成やバランスシートを資本効率性の観点から評価
- ・「大林グループ中期経営計画 2022」期間中の必要となる自己資本の水準を1兆円と設定し、戦略的な株主還元を実施
- ・普通配当については、長期安定配当の維持を第一に、「大林グループ中期経営計画 2022」に定める配当の目安を「自己資本配当率（DOE）3%程度」から「5%程度」に引き上げ、2024年3月期から適用（増配）（本日付で別途公表いたしました「配当方針の変更及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。）
- ・普通配当に加え、特別配当や自己株式取得などの手法により、必要自己資本額と利益の状況に応じて株主還元を機動的に実施（当社グループの収益力や財務状況、PBR等を勘案して総合的に判断）
- ・利益水準の中長期的な改善傾向に合わせてDOEの目安は見直し

なお、成長戦略や事業ポートフォリオに関する考え方、ESGへの取組みの状況等についてステークホルダーに情報提供し、エンゲージメントの向上を図ることで、株主資本コストの低減にも取り組む所存です。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

以 上